

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない

2. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
3. 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している
4. 引当金の計上基準
該当なし
5. キャッシュフロー計算書における資金の範囲
該当なし
6. 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済事業本部による制度を採用している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
すべての拠点が社会福祉事業に該当するため、第1号の2、第2号の2、第3号の2様式を省略する。
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

各拠点区分におけるサービス区分の内容
法人本部拠点区分・・・法人本部サービス区分
杉の子作業所拠点区分・・・生活介護サービス区分
杉の子第2作業所拠点区分・・・就労継続支援B型サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|------------|-------|------------|------------|
| 定期預金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 建物 | 81,642,046 | 0 | 4,860,855 | 76,781,191 |
| 建物 | 8,270,529 | 0 | 8,270,529 | 0 |
| 合計 | 90,912,575 | 0 | 13,131,384 | 77,781,191 |

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立

金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|---|-----|
| | 0 円 |
| 計 | 0 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

| | |
|---|-----|
| | 0 円 |
| 計 | 0 円 |

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------------|------------|
| 建物 | 158,376,263 | 77,778,967 | 80,597,296 |
| 車輛運搬具 | 23,808,850 | 20,841,935 | 2,966,915 |
| その他固定資産 | 8,314,024 | 3,301,948 | 5,012,076 |
| 合計 | 190,499,137 | 101,922,850 | 88,576,287 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の 当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|----|-----|-------------------|----------|
| | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類 | 法人等の 名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の 内容又は職 業 | 議決権 の所有 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|------------|----|------|-------------------|------------------|----------------|----------------|-------|------|----|------|
| | | | | | | 役員 の兼 務等 | 事業上 の 関係 | | | | |

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発債務

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし